



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

【運用実績】※1

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	-6.27 %	-4.23 %	-10.22 %	-7.41 %	14.62 %	60.55 %

【基準価額・純資産総額】

基準価額	9,899 円
純資産総額	17.71 億円

【分配金実績 (1万口当たり、税引前) : 直近10期】※1

第77期	2020年9月10日	45 円	直近10期合計 345 円
第78期	2020年11月10日	45 円	
第79期	2021年1月12日	45 円	
第80期	2021年3月10日	30 円	
第81期	2021年5月10日	30 円	
第82期	2021年7月12日	30 円	
第83期	2021年9月10日	30 円	
第84期	2021年11月10日	30 円	
第85期	2022年1月11日	30 円	
第86期	2022年3月10日	30 円	
			設定来合計 3,795 円

【基準価額変動の要因分解】※2

要因分解 (過去1ヶ月間)			
基準価額変動金額		-1,074 円	
内訳	株式等	アジア太平洋	-1,455 円
		中東	-4 円
	為替	442 円	
	その他	-57 円	

※ 決算日: 毎年1、3、5、7、9、11月の各10日 (休業日の場合は翌営業日)

【基準価額・純資産総額の推移】※3

期間: 設定日前営業日 (2007年11月29日) ~ 2022年4月28日

※ 設定日前営業日 (2007年11月29日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンドの過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りと異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2) ■金額は対象期間における分配金再投資基準価額の変動を表したものです。上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。■スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズの内部データをもとに、スパークス・アセット・マネジメントが作成しています。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。(※3) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。(※1、※3) ■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社に購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

【運用実績】※1

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	-5.94 %	-4.03 %	-10.05 %	-7.81 %	13.74 %	215.87 %

【基準価額・純資産総額】

基準価額	31,587 円
純資産総額	0.45 億円

【分配金実績 (1万口当たり、税引前) : 直近10期】※1

第4期	2012年11月12日	0 円	直近10期合計 0 円
第5期	2013年11月11日	0 円	
第6期	2014年11月10日	0 円	
第7期	2015年11月10日	0 円	
第8期	2016年11月10日	0 円	
第9期	2017年11月10日	0 円	
第10期	2018年11月12日	0 円	
第11期	2019年11月11日	0 円	
第12期	2020年11月10日	0 円	
第13期	2021年11月10日	0 円	
			設定来合計 0 円

【基準価額変動の要因分解】※2

要因分解 (過去1ヶ月間)			
基準価額変動金額		-1,994 円	
内訳	株式等	アジア太平洋	-2,852 円
		中東	-8 円
	為替	866 円	
	その他	0 円	

【基準価額・純資産総額の推移】※3

期間: 設定日前営業日 (2008年11月11日) ~ 2022年4月28日

※ 設定日前営業日 (2008年11月11日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンドの過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りと異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2) ■金額は対象期間における分配金再投資基準価額の変動を表したものです。上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。■スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズの内部データをもとに、スパークス・アセット・マネジメントが作成しています。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。(※3) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。(※1、※3) ■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

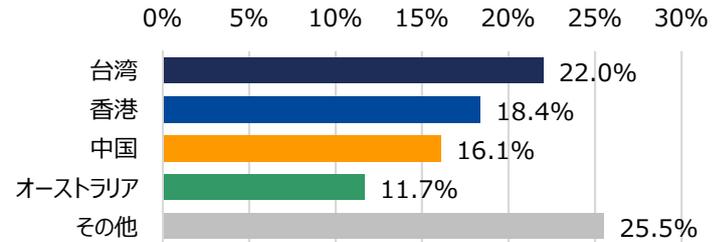
【ファンドの資産配分】

	隔月分配型 (%)	資産成長型 (%)
S P A R X・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	98.2 %	92.4 %
スパークス・マネー・マザーファンド	0.6 %	0.0 %
現金等	1.2 %	7.6 %

【国・地域別構成】※4

国・地域	比率	合計	
アジア 太平洋	台湾	22.0 %	93.7 %
	香港	18.4 %	
	中国	16.1 %	
	オーストラリア	11.7 %	
	その他	25.5 %	
中東	UAE	3.2 %	4.1 %
	サウジアラビア	0.9 %	
現金等	2.2 %	2.2 %	
合計	100.0 %	100.0 %	

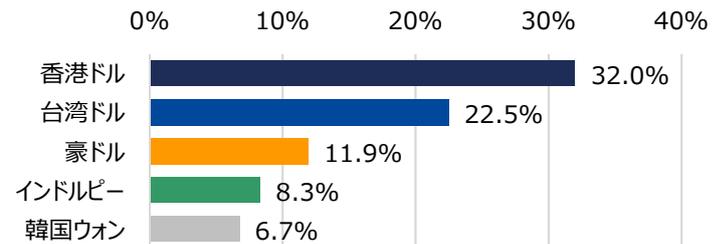
【国・地域別構成 (アジア太平洋)】※4



【株式：通貨別構成】※4

通貨	比率	合計
香港ドル	32.0 %	81.4 %
台湾ドル	22.5 %	
豪ドル	11.9 %	
インドルピー	8.3 %	
韓国ウォン	6.7 %	
その他	18.6 %	18.6 %
合計	100.0 %	100.0 %

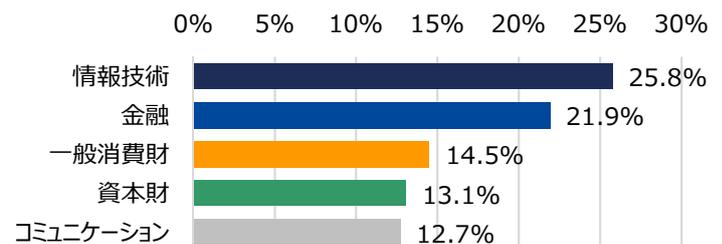
【株式：通貨別構成 (上位5位)】※4



【株式：業種別構成】※4

業種	比率	合計
情報技術	25.8 %	88.0 %
金融	21.9 %	
一般消費財	14.5 %	
資本財	13.1 %	
コミュニケーション	12.7 %	
その他	12.0 %	12.0 %
合計	100.0 %	100.0 %

【株式：業種別構成 (上位5位)】※4



(※4) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■「比率」は、S P A R X・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。P-NOTEやADR等に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券を指します。ADRとは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証券を指します。■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。■業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。■配当利回りは実績値を記載しています。■スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドの資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

【組入上位10銘柄】※4

銘柄総数: 42銘柄

	銘柄名	Pnote	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	AIA Group Ltd		香港	金融	7.4 %	2.1 %
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd		台湾	情報技術	7.3 %	2.2 %
3	MediaTek Inc		台湾	情報技術	5.8 %	8.7 %
4	Samsung Electronics Co Ltd		韓国	情報技術	5.5 %	2.1 %
5	eMemory Technology Inc		台湾	情報技術	5.0 %	1.5 %
6	Transurban Group		オーストラリア	資本財・サービス	4.8 %	2.7 %
7	China State Construction International Holdings Ltd		香港	資本財・サービス	4.5 %	4.5 %
8	Tencent Holdings Ltd		中国	コミュニケーション・サービス	4.4 %	0.5 %
9	Telkom Indonesia Persero Tbk PT		インドネシア	コミュニケーション・サービス	3.5 %	4.3 %
10	Kweichow Moutai Co Ltd		中国	生活必需品	3.2 %	1.4 %

アジア・太平洋地域の投資先企業

1	AIA Group Ltd 友邦保険控股 [AIAグループ] (AIA Group Ltd.) は生命保険および金融サービス会社。個人・企業向け生命保険、傷害疾病保険、年金プランならびに健康管理サービスを提供。	香港
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd 台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。	台湾
3	MediaTek Inc 聯發科技 [メディアテック] (MediaTek Inc.) は、無線通信およびデジタルマルチメディア・ソリューションのファブレス半導体メーカー。無線通信、高解像度テレビ、光ディスク、DVD、ブルーレイ製品向けのSOCシステムソリューションを提供する。	台湾
4	Samsung Electronics Co Ltd サムスン電子 (Samsung Electronics Co., Ltd) は電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。	韓国
5	eMemory Technology Inc 力旺電子 [eメモリー・テクノロジー] (eMemory Technology, Inc.) は、ロジック不揮発性メモリー技術を研究開発し、同社の知的財産を、世界各国の半導体メーカー、集積デバイスメーカー (IDM)、ファブレスデザインハウスなどにライセンスを供与。	台湾

中東地域の投資先企業

1	First Abu Dhabi Bank PJSC ファースト・アブダビ・バンク (First Abu Dhabi Bank PJSC) は銀行。預金、個人向けローン、e-バンキング、貿易金融、外貨取引、その他の銀行サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。	UAE
2	Saudi British Bank/The サウジ・ブリティッシュ・バンク (Saudi British Bank) は、預金業務、リテールおよびコマーシャル・バンキング・サービスを提供。消費者・シンジケートローン、仕組み債、プロジェクト金融、証券仲介、ファイナンシャル・プランニング、プライベート・バンキング、ミューチュアルファンド、ファクタリング、財務サービスなどを手掛ける。	サウジアラビア

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

■ 市場環境

《アジア株式》

当月、アジア株式のパフォーマンスはマイナスとなりました。日本を除くアジア太平洋市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア太平洋 (日本を除く、米ドル建て) 指数は、下落して月を終えました。スタグフレーション発生のリスクが顕在化してきたこと、上海において新型コロナウイルス感染抑制のためロックダウン (都市封鎖) が実施されていること、ロシア軍のウクライナ侵攻に収束の見通しが見えないことが株価の下落要因となりました。原油とエネルギーの価格は高止まりし、インフレ圧力が一層高まりました。さらに米ドルが大半の通貨に対し、大幅に上昇しました。

上海のロックダウンは1か月に達し、中国の生産と消費に波及効果が及びました。工場が閉鎖され、物流が大幅に停滞したことで、世界的なサプライチェーンの寸断が発生しました。報道によると、中国政府は支援策を講じて雇用の安定とGDPへの影響抑制に努める模様です。

ASEAN諸国では行動規制が緩和され、経済の再開が進みました。タイ、マレーシア、シンガポールの観光セクターには回復の兆しが見られます。コモディティ価格の上昇により、インドネシアの鉱業セクターと消費セクターが間接的に恩恵を享受しました。一方、インドでは原油、コモディティ、ヒマワリ油などの輸入コストが上昇したため、物価上昇率がさらに上昇しました。

金利上昇の圧力は、テクノロジーセクターをはじめとするグロース銘柄のバリエーションに影響を及ぼしています。また、テクノロジー企業によると今年はスマートフォンの売上が減速するという見通しを示しており、スマートフォンの部品メーカーの短期的収益にも影響が及ぶ可能性があります。

《中東株式》

当月、中東株式市場は、アラブ首長国連邦とサウジアラビアを中心に、概ね堅調に推移しました。ウクライナ情勢の不透明感を受け、原油価格の変動幅が拡大し、高止まりしています。

《通貨》

当月、アジア地域の通貨は、対日本円で上昇しました。特に香港ドル、フィリピンペソ、インドネシアルピアなどが対日本円で上昇しました。

■ 運用状況

《アジア株式》

当月、当ファンドが保有する株式のリターンは、マイナスとなりました。セクター別では、情報技術セクターなどがマイナスに影響しました。国別では、中国、インドネシアなどがパフォーマンスに貢献し、台湾などがマイナスに影響しました。個別銘柄では、Haier SmartHome (中国/一般消費財)、Transurban Group (オーストラリア/資本財)、Tencent Holdings (中国/コミュニケーション・サービス) などがプラスに貢献しました。一方で、eMemory Technology (台湾/情報技術)、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company (台湾/情報技術)、MediaTek (台湾/情報技術) などがマイナスに影響しました。

当月のパフォーマンスに貢献した銘柄の一つに、Transurban Group (オーストラリア/資本財) があります。同社は有料道路の運営会社で、オーストラリア、米国、カナダで都市内の有料道路網を建設、運営しています。

(次ページへ)

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

売上とEBITDAの90%以上をシドニー、メルボルン、ブリスベンにあるオーストラリアの資産から上げており、北米が占める割合は、現状では売上で8%、EBITDAで5%にとどまっています。

同社は1999年にメルボルンで有料道路CityLinkを開設したのを皮切りに、有機的成長と資産買収を通じてシドニー、メルボルン、ブリスベン、米国、カナダなど21カ所で有料道路資産のポートフォリオを構築しました。現在では有料道路利用者数が890万人、1日当たり利用回数は約200万回に達しています。

有料道路事業はコンセッション方式（公共施設等の所有権は公共のまま、運営を民間が行う方式）で、運営会社は有料道路を建設し、一定のコンセッション期間（通常30-50年）に関する運営契約を政府と締結します。運営会社は債務を負って設備投資の資金を調達したのち、コンセッション期間中に道路利用料の徴収によって債務を返済し、利益を上げます。利用料金についても、コンセッション契約で改定条項を定めて取り決めておくのが一般的です。同社のポートフォリオでとりわけ魅力的なのは、売上の約70%が物価上昇率との連動によって発生している点です。例えばシドニーのヒルズM2有料道路では、「3ヵ月ごとに四半期CPIまたは1%のいずれか高い方の分だけ値上げを行う」という料金改定基準が定められています。したがって、物価上昇率が低い時期には毎年最低4%、高い時期には4%を超えて物価上昇率に一致するところまで値上げが可能であることとなります。特に現在のように物価上昇率が高い状況にあっては、このインフレ防御策は有効と考えます。

新型コロナウイルスの影響で交通量はこの2年の間に激減しましたが、オーストラリアや米国の経済がこの数ヵ月で再開したことから、同社は交通量が急激に回復しつつあると報告しています。先日の投資家説明会では、シドニーとブリスベンの交通量がコロナ禍前の2019年の水準を超えたという発表が行われました。経営陣はさらに、コロナ禍の影響によって顧客の行動に変化が生じ、日頃から公共交通機関より私的な移動手段（自家用車）を好んで利用する人が増えたとも述べています。これは車両の通行量が増加し、同社に利益をもたらすと考えています。

同社は有機的成長と資産買収を続けることで、コロナ禍収束後は従来の成長軌道に戻ると当ファンドは考えます。同社が運営する有料道路は、人口、雇用、所得、観光の成長において長期的に有利な構造的傾向を持つ好立地にあり、いずれも長期的に交通量を増加させる重要な要因と考えます。同社は資本の運用能力や配当と成長機会の均衡といった点で定評がありますが、これは配当とキャッシュフローの成長能力を重視する当ファンドの方針に合致しています。

当ファンドは、引き続き既存の投資先を注視し、また今後の投資先候補の企業に関する調査も継続することで、優れたビジネスモデル、良好なバランスシート、持続的な成長の見通しを備えた「優良企業」を選別してまいります。

《中東株式》

当月は、Saudi British Bank（サウジアラビア/金融）がプラスに貢献しました。Saudi British Bank（サウジアラビア/金融）の2022年第1四半期（1月～3月）の業績は、非金利収入の改善を受けて好調でした。企業の融資需要が増大したことから、融資残高は前年比12%増加しました。当ファンドは依然として、コロナ禍が収束すれば景気が改善し、企業と消費者の支出が回復すると予想しています。さらに、法人向け融資の比率が高く、預貸率が低い銀行は、金利上昇トレンドの恩恵を受けると考えられます。

《通貨》

当月、アジア地域と中東地域の通貨は対日本円で上昇し、当ファンドのリターンにプラスに貢献しました。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

■今後の見通し

《アジア株式》

米国は物価上昇圧力の抑制に向けて利上げのペースを上げると考えられることから、短期的には市場の振れ幅が拡大すると見ています。資本コストの上昇によって資産価格の見直しが進んでおり、物価上昇は引き続き企業の利益圧迫要因となる可能性があります。中国におけるロックダウンやロシア軍のウクライナ侵攻の影響で、供給や物流面の問題に解決の目途は立っておらず、世界的なインフレ圧力は一層高まっています。

ただし、過去数か月間における市場の調整を踏まえると、そうしたリスク要因の多くは既に認識され、市場に織り込まれていると当ファンドは考えます。アジア株式市場では、グロース株からバリュー株への大規模な入れ替えが進んでいます。中国を除き、アジア諸国では社会活動の再開が進み、多くの国で経済活動が盛り返しを見せています。とりわけ小売、観光、金融サービスの回復が顕著です。

過去の月次報告書でもご説明した通り、当ファンドはマクロ要因を予測するのではなく、ファンダメンタルズに基づいたボトムアップ・リサーチによって銘柄を選定する手法を採用しています。長期的にみると、利益成長、業界の潜在性、経営陣の能力といったファンダメンタル的な要素が、次なる優良銘柄を見極めるための主要指標になると思われます。当ファンドは引き続き、アジア地域における優れた投資機会はテクノロジー、消費、金融、インフラといったセクターにあるとみています。Taiwan Semiconductor Manufacturing Company (台湾/情報技術)、AIA Group Ltd (香港/金融)、Tencent Holdings (中国/コミュニケーション・サービス)といった当ファンドの主要組入銘柄の多くは、これまで何度もマクロイベントを経験し、より強力な企業へと進化しています。

アジア地域には、引き続き長期的な投資機会が潤沢にあります。当ファンドの目的は、配当収入とキャピタルゲインを通じて長期的にリターンを上げることにあります。当ファンドのポートフォリオはバランスがとれており、短期的なマクロイベントやスタイル・ローテーションにも耐えることができると、当ファンドは考えています。当ファンドは、グロース株、バリュー株、その他の分類といった市場認識に関係なく、キャッシュフローまたは配当金を生成する能力がある企業のファンダメンタルズを重視しています。アジア経済の興隆とアジア企業の地位向上という長期的な投資テーマは健在で、今後も続くと考えられます。当ファンドは、「信頼できる企業」への投資を継続しつつ、当ファンドが選好する「次の優良成長企業になる潜在性を示しているアジア地域の新興企業」の発掘に努めます。

《中東株式》

中東株式市場は、年初来堅調に推移しています。各国政府の景気刺激策とコロナ禍後の経済再開によって成長が下支えされるため、この勢いは継続すると考えられます。当ファンドは、金融セクターの保有銘柄を引き続きポジティブに見ています。

《通貨》

通貨は短期的には資本フローの影響によって大きく変動すると思われませんが、長期的には、アジア地域および中東地域の経済のファンダメンタルズに力強さがみられることから、両地域の通貨は対日本円で上昇すると、当ファンドは考えます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

ファンドの特色

- 1 アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
 - ◆ 世界経済を牽引しているアジア太平洋諸国と今後急速な発展が期待される中東諸国の株式に注目します。
 - ◆ アジア太平洋諸国および中東諸国の株式への投資にあたっては、コーポレート・ガバナンスに着目しつつ地域特性を勘案し、配当収益の確保を目指します。また投資機会を広げることで、キャピタル・ゲインの獲得も目指します。
 - ◆ 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 2 『隔月分配型』と『資産成長型』の2つの種類をご用意しました。
- 3 オルタナティブ運用においてアジア有数のSPARKXグループの一員であるスパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッドが実質的に運用を行います。
 - ◆ アジア地域に特化したオルタナティブ運用で培った運用力を活用し、徹底した企業調査に基づき投資を行います。
 - ◆ 香港に拠点を構え、アジア中東諸国に根ざした投資活動を行います。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドは、主に投資信託証券に投資を行います。投資対象とする投資信託証券は、値動きのある外国株式などを投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク

各ファンドは、実質的に外国株式を主要な投資対象としますので、各ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。各ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

各ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

※ 基準価額の変動要因 (投資リスク) は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

投資リスク (続き)

その他の留意点

- 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

各ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

● 購入・換金等に関する留意点

- ・ 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（スイッチングを含みます。）申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金（スイッチングを含みます。）の申込受付を取り消すことができます。
- ・ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
- ・ 信託期間中の香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日、英国の金融商品取引所の休業日および銀行休業日、ケイマンの銀行休業日等には、購入・換金（スイッチングを含みます。）申込の受付は行いません。
- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
スイッチング	<隔月分配型>と<資産成長型>との間で、スイッチングのご利用が可能です。 ※ スwitchングのご利用につきまして、詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、購入・換金（スイッチングを含みます。）申込の受付は行いません。 ・ 香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日等 ・ 英国の金融商品取引所の休業日および銀行休業日 ・ ケイマンの銀行休業日 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（スイッチングを含みます。）申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金（スイッチングを含みます。）の申込受付を取り消すことができます。
信託期間	2027年11月10日まで <隔月分配型> 2007年11月30日設定 <資産成長型> 2008年11月12日設定
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・ 受益権口数が20億口を下回った場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	<隔月分配型> 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月10日（休業日の場合は翌営業日） <資産成長型> 毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）

(次ページへ続く)

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

手続・手数料等 (続き)

(前ページから続く)

収益分配	<p><隔月分配型> 年6回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。</p> <p><資産成長型> 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。</p> <p>※ ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</p> <p>※ 詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p>
信託金の限度額	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	<p><隔月分配型> 6ヶ月（原則として5月および11月の各決算時までの期間）毎および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。</p> <p><資産成長型> ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。</p> <p>税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。</p>

お申込の際には投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

手続・手数料等 (続き)

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)			
各ファンド	日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.9405% (税抜0.855%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日 (<資産成長型> のみ) および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用 (信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
信託報酬の配分	支払先	内訳 (税抜)	主な役務
	委託会社	年率0.17%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.035%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	「SPARKX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」(以下「投資対象ファンド」といいます。)における運用報酬は純資産総額に対して年率1%。 その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。		投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	受益者が実質的にご負担いただく信託報酬率 (概算) は年率1.9405%程度 (税込み) となります。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドにおける実際の当該ファンドの組入れ状況や純資産額等によっては、実質的な信託報酬は変動します。		
監査費用 印刷費用	監査費用、法定書類等の作成等に要する費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11% (税抜0.10%) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日 (<資産成長型> のみ) および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用: ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用: 有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		

(次ページへ続く)

お申込の際には投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

手続・手数料等 (続き)

(前ページから続く)

その他の費用・ 手数料	<p>投資対象ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等は、その都度信託財産から支払われます。</p> <p>投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息</p>
----------------	--

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年4月28日現在)

ファンドの関係法人について

- **委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第346号
(加入協会) 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- **受託会社 三井住友信託銀行株式会社**
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- **販売会社 下記一覧参照**
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9200 (受付時間: 営業日9:00~17:00)

お申込の際には投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。